

10. 環境行政一般

(1) 環境に関する調査研究

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
環境生活課	環境ホルモン総合実態調査	内分泌かく乱化学物質(いわゆる環境ホルモン)として、環境庁がリストアップした物質のうち58物質の、県内延べ38地点における大気・水質・土壌・水生生物に係る実態調査	12年度	
	地球温暖化防止計画策定調査	地球温暖化防止に向けて、本県の温室効果ガスの現状把握・将来予測を行うとともに、具体的な温暖化防止対策を盛り込んだ新たな計画を策定するための調査	11年度	
大気保全課	ベンゼン発生源調査	ベンゼンの排出実態を把握し、発生源対策に資するため、ベンゼンを含む物質を取り扱う可能性のある工場・事業所を対象に取扱量、取扱方法等をアンケートにより把握し、排出量を推計する。	11年度～	
	化学物質大気環境調査	県内6地点において大気中有機塩化合物等の実態を把握するため、年12回の調査を行った。	53年度～継続中	環境研究所と共同
	自動車排出ガスの呼吸機能に及ぼす影響についての基礎的研究	自動車排出ガスが人体に与える長期的影響について基礎的研究を行い、自動車の肺機能に及ぼす影響についての知見を得る。	10年度～継続中	
	君津臨海地域降下ばいじん監視調査	君津地域の苦情発生地域を中心として、14地点で同地域の降下ばいじんの実態を把握するとともに、発生源対策の基礎資料を得ることを目的として調査を実施した。	2年度～継続中	環境研究所と共同
	山砂輸送等に係る環境調査	君津地区の山砂輸送道路沿道を中心に降下ばいじん(9地点)、浮遊粉じん(4地点)の常時監視を実施した。また、移動測定車等による大気汚染物質実態調査を実施した。	56年度～継続中	
	降下ばいじん及び浮遊粉じん調査	大気環境中における降下ばいじん及び浮遊粉じんの大気汚染の現状を把握することを目的とし、降下ばいじん26地点、浮遊粉じん7地点の観測を実施した。	56年度～継続中 一部廃止	環境研究所と共同
	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査	下総飛行場周辺における航空機騒音の分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続14日間の騒音測定を実施した。	63年度～継続中	環境研究所と共同
	新東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺における航空機騒音分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続7日間の騒音測定を夏季、冬季の2回実施した。	53年度～継続中	環境研究所と共同
	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査	東京国際空港周辺における航空機騒音分布状況、環境基準の達成状況の確認のため、連続7日間の騒音測定を夏季、冬季の2回実施した。	10年度～継続中	環境研究所と共同
	ダイオキシン類に係る大気環境調査	大気環境中におけるダイオキシン類の実態を把握するために、県内6地点について四季各2日計4日間の調査を実施した。	9年度～継続中	
自然保護課	自然環境保全基礎調査	一般に「緑の国勢調査」と呼ばれ、国の委託を受けて地形・地質・植生及び野生動物等に関する調査を行うもので、自然環境保全のための施策の策定に必要な基礎調査である。	48年度～継続中	
	自然環境保全学術調査	県内の優れた自然や歴史的遺産と一体となった自然など、良好な自然環境を有する地域について、自然環境保全地域等として指定する場合に必要な「地質」・「地形」・「植生」・「野生生物の生息状況」等の基礎的な調査を実施している。	38年度～継続中	
	自然環境保全地域等変遷調査	自然環境保全地域等に指定され概ね10年程度を経過している地域について、指定後の自然の変遷を明らかにし、今後の保全に必要な学術調査を実施している。	59年度～継続中	
	鳥獣保護区内野生鳥獣生息環境調査	翌々年度に設定又は期間更新予定の鳥獣保護区の区域内の鳥獣の生息状況を調査し、設定・更新手続の基礎資料とする。	61年度～継続中	
	房総半島におけるニホンジカの保護管理に関する調査	房総半島に生息するニホンジカの保護管理に資するため、捕獲個体の分析及び生息数並びに生息密度等の調査を実施した。	4年度～継続中	
	野生猿管理対策調査研究	房総半島に生息する野生猿の管理に資するため、生息・生態調査、電波発信器の利用による遊動域の調査、電気柵の改良の研究及び「猿対策指導員」の指導等を実施した。	6年度～継続中	
計画課 都市部 下水道	東京湾流域別下水道整備総合計画調査	流域別下水道整備総合計画は河川、湖沼、海域等の公共用水域の水質環境基準を達成するための下水道整備に関する総合的な基本計画であり、下水道法第2条の2の規定により県が策定調査を実施する。	10年度～12年度	
	利根川湾流域別下水道整備総合計画調査		11年度～13年度	
環境研究所	ISO14001認証取得事業	千葉県における環境保全研究を担う研究所として、自らの業務を見直し、環境負荷の低減を図るため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001についてを受けることとし、その構築・運用に取り組み、平成12年1月27日に認証取得した。	11年度	
	千葉県における地球温暖化ガス排出量の推定	温室効果ガス排出抑制のための施策を推進するため、京都議定書で削減が求められている6種の温室効果ガス(二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・PFC・HFC・六フッ化硫黄)の、県内における排出量を推定した。	11年度	
	「海ほたる」における大気汚染物質濃度の測定	東京湾は沿岸都県から排出される汚染物質の移流、拡散に大きな影響を持ち、湾上での汚染物質の測定は、千葉県における大気汚染の解析に重要である。そのため、「海ほたる」において、大気汚染物質濃度の測定を行った。	11年度	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
環 境 研 究 所	フィールド用ライダーの大気環境解析への応用	大気環境の解析には、上層の気象要素の把握が重要である。ライダーは地上30m～10km程度まで観測が可能であることから、フィールド用ライダーを技術的に確立し、その連続観測データの有効性を明らかにするため、千葉大学と共同で調査を行った。	11年度～継続中	
	環境に優しい投光照明について	星空の見える環境と省エネルギーの観点から、星空の見える照明環境の保全対策に資するため、屋外広告物用投光器に着目してその実態を調査した。	11年度	
	環境学習「ちょっとの距離」についての一事例	地球及び地域環境保全のため、短距離の自動車利用を抑制するよう呼びかける環境学習の手法として、「これ以上は歩きたくない距離、自動車等を利用したくなる距離—ちょっとの距離」に関する意識調査を行った。	11年度	
	環境研究所での海外研修員等の研修体制について	当所が行う国際環境研修の研修システムとその方法について、地方自治体としての役割から望ましいシステムのための基礎資料を作成した。	11年度	
	平成11年度化学物質環境汚染実態調査		元年度～継続中	環研委調査
	1. 指定化学物質等検討調査（環境残留性調査）	「化審法」の指定化学物質等について環境残留状況を把握するために市原市松崎の大気汚染測定局において四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン等4物大気中濃度を測定した。		
	2. 化学物質環境調査	大気中の化学物質についてその実態を把握するために市原市松崎において、1,2,3-トリクロロベンゼン・1,2,3,4-テトラクロロベンゼン・ベンゾ[e]ピレン・ジベンゾ[a,h]アントラセン等計27物質の測定を行った。		
	環境大気中の化学物質調査	成層圏オゾン層の破壊物質であるフロンガス類、「優先取組物質」である芳香族炭化水素類及び有機塩素系化合物等の計27物質の大気中の濃度レベルを把握するために、県下6地点で毎月1回の測定を行った。	元年度～継続中	大気保全課と共同調査
	工場地帯周辺地域の大気中揮発性有機化合物調査	市原臨海工業地帯周辺地域における、大気中揮発性有機化合物の平均的な濃度レベルを把握するため、春期に調査を実施した。	9年度～継続中	
	固体吸着捕集法による大気中の揮発性有機化合物連続測定法の検討	大気中の各種揮発性有機化合物の短時間の濃度レベルを把握するために、固体吸着-加熱脱着-ガスクロマトグラフ質量分析法による連続測定法の検討を行った。	11年度～継続中	
	東京湾広域異臭調査	夏季を中心に年に何回か発生し東京湾沿岸地域の広域に被害をもたらす悪臭の発生源を解明するため、大気保全課と東京湾岸の10市と協力して監視体制をとり、発生時にガスクロマトグラフ質量分析計を用いて原因物質の特定を行った。	元年度～継続中	大気保全課と協力
	浮遊粒子状物質に関する調査研究			
	1. 関東浮遊粒子状物質合同調査	浮遊粒子状物質とその化学組成の広域的な濃度分布及び地域特性を把握する目的で実施されている1都7県3市(関東地域及び山梨県)共同調査に参加し、県内2地点(市原市、一宮町)において試料採取し、各成分の測定分析を実施した。	56年度～継続中	1都7県3市共同調査
	2. 化学物質大気環境調査(粒子状物質他)	有害大気汚染物質の中で、緊急性のある優先取組物質として指定された22物質の内、大気中に粒子状物質として存在する重金属類等6種及びガス状の水銀について県内6地点で調査を実施した。	9年度～継続中	大気保全課と共同調査
	3. 海ほたるにおける環境大気中の粒子状物質調査	東京湾上の海ほたるパーキングエリア内で夏期、冬期分け、ローポリウムサンプラーを用い、浮遊粒子状物質濃度並びにその成分調査を実施した。	11年度	大気保全課と共同調査
	酸性雨に関する調査研究			
	1. 酸性雨調査	県内14市町(14地点)において酸性雨モニタリング調査を実施し、PH等10項目の測定を行った。	49年度～継続中	大気保全課と共同調査
	2. 酸性雨調査(広域調査)	関東地方を中心として、広範囲な地域における降水の実態を把握するため、梅雨期に各自治体が共同して雨水の採取と分析及び気象観測を実施した(短期精密調査)。併せて、年間沈着量及びその経年変化を把握する長期実態調査及び器物の影響を把握する長期影響調査を実施した。	4年度～継続中	1都11県1市共同調査
	非汚染地域の大気環境調査	本県における大気汚染の長期的評価を行うため、非汚染地区(天津小湊町清澄、市原市国本)及び対象地区(市原市岩崎西)の3地点で浮遊粒子状物質及び大気降下物調査を実施した。	55年度～継続中	
	君津臨海地域降下ばいじん監視調査	君津臨海地域の降下ばいじんの実態を把握するため、12地点で降下ばいじん量を、内、4地点でその成分を調査した。	2年度～継続中	大気保全課及び関係市との共同調査
	環境放射能水準調査	環境放射能の実態を把握・監視するため、科学技術庁が実施する全国的な調査に参加し、本県における食品、土壌、水道水、雨水等日常生活に関係のある各種環境試料中の放射能等を測定した。	2年度～継続中	科学技術庁委託調査
	「大気汚染防止法」等に基づく工場・事業所の立入検査			
	1. ばい煙発生施設に係る立入検査	「大気汚染防止法」、「公害防止協定」等に基づくばい煙発生施設の立入検査を行い、排ガス中のばいじん、窒素酸化物、硫黄酸化物、塩化水素等の排出濃度、排出量の検査を実施した。	43年度～継続中	大気保全課と共同調査
2. 指定物質(4物質)の指定施設に係る立入調査	「大気汚染防止法」、「公害防止協定」等に基づく指定物質指定施設のベンゼン及びダイオキシン類の排出抑制基準の遵守状況を確認するために立入調査を実施した。	10年度～継続中	大気保全課と共同調査	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
環	3. 小規模廃棄物焼却炉に係る立入調査	平成10年に制定された「小規模廃棄物焼却炉等に係るダイオキシン類及びばいじん排出抑制指導要綱」に基づく小規模ばい煙発生施設のダイオキシン類及びばいじんの排出抑制基準の遵守状況を確認するために立入調査を実施を実施した。	11年度	大気保全課と共同調査
	4. テレメ - タ接続工場・事業所の硫黄分精度確認調査	「公害防止協定」に基づくテレメ - タ接続工場・事業所で使用する燃料油中の硫黄分を測定することにより、設置されている硫黄分分析計から県に伝送されるデ - タの精度を確認し、また事業所からの設定硫黄分値の確認も実施した。	50年度 ~ 継続中	大気保全課と共同調査
	凝縮性ダストに関する調査研究	ばい煙発生施設からの排出ガスには、煙道外に排出された直後に冷却されると粒子化する凝縮性ダストが存在する。浮遊粒子状物質 (SPM) への寄与等を解明するため、排出量・成分分析等を行い排出実態把握の調査を実施した。	7年度 ~ 継続中	大気保全課と共同調査
	有害大気汚染物質発生源対策調査	有害大気汚染物質対策の推進を図るために、各種有害大気汚染物質の発生源と推測される工場について、排出実態、排出抑制対策、排出抑制効果等の実態を把握するために本年度は1,3ブタジエンについて調査を実施した。	11年度	大気保全課と共同調査
	自動車排気ガスに関する調査研究 (大気環境)			
	1. 自動車排出有害物質調査	新たに環境基準値が設定されたベンゼンに加え、1-3ブタジエン、10種類の揮発性有機化合物を対象として自動車排出ガス測定局において調査を実施し、自動車排気ガスによる寄与を検討した。その結果、さらに調査を継続しベンゼンの排出源を把握する必要がある。	11年度	
	2. 道路沿道周辺環境実態調査	自動車から排出される大気汚染物質の道路沿道周辺における濃度実態を把握するため、袖ヶ浦福王台自排局を対象に、一酸化炭素を自動車排気ガスの指標物質として浮遊粒子状物質を連続測定した。その結果、道路直交風が少なかったことから今後も調査を継続する必要がある。	11年度	
	光触媒を利用した大気浄化技術に関する調査研究 (大気環境)	光触媒を用いた大気浄化技術について常温乾燥型、光触媒遮音壁、光触媒舗装道路等の試験施工による窒素酸化物除去効果を調査した。その結果、光触媒舗装道路は継続してデ - タを取る必要があるが、常温乾燥型、光触媒遮音壁については最大でも自動車から排出される窒素酸化物量の0.2%程度の除去率であり、今後さらに除去率の高い、しかも現場で施工できる常温乾燥型光触媒塗料の開発が必要である。	11年度	大気保全課、土木部と共同
	航空機騒音に関する調査			
	1 航空機騒音実態調査	新東京国際空港周辺、東京国際空港周辺および下総飛行場周辺の航空機騒音実態調査を実施した。	53年度 ~ 継続中	大気保全課と共同
2 航空機騒音の予測に係る基礎調査 - 騒音曲線図の作成	新東京国際空港を離陸する航空機騒音の騒音曲線図を作成するための基礎資料を得た。	11年度		
自動車交通騒音に関する調査				
1 自動車交通騒音の防止対策基礎調査	排水性舗装と光触媒塗布排水性舗装の騒音低減効果を「光触媒舗装による大気浄化工法」の試験舗装箇所において調査した。	9年度 ~ 継続中	大気保全課と共同	
2 自動車交通騒音の測定手法の検討 高層階の騒音測定	自動車交通騒音の測定手法として必要な高層階の測定方法を千葉市内の集合住宅を用いて検討した。	11年度	大気保全課・千葉市・市川市・松戸市・市原市と共同	
音環境学習に関する手法と教材の調査研究	音環境を表わす図譜の手法を調査研究した。また、当所で作成した音の環境教育教材を英語・インドネシア語に翻訳し、それぞれをアクティビティ集として作成した。	8年度 ~ 継続中		
環境振動実態調査	道路交通振動による環境振動調査を行い、大型車の寄与について検討し、振動評価および対策に資する基礎資料を得た。	10年度 ~ 継続中		
水質保全研究所	事業所排水処理に関する調査研究			
	1. 事業場排水の処理技術に関する調査研究	手賀沼流域に立地する集合住宅、外食産業等における中規模合併処理浄化槽 (10基) の性能調査を行った。	5年度 ~ 継続中	
	2. 問題事業場の排水調査とその処理対策	高いBOD濃度排水の金属製品製造業と有機化学工業の2施設、その3施設について実態調査を行い、その対策を検討した。	~ 継続中	水質保全課 茂原保健所と共同作業
	生活排水等の処理技術に関する調査研究			
	1. 生活排水の高度処理技術に関する調査研究	窒素除去が可能な高度処理型小規模合併処理浄化槽の処理機能について実態調査を行った。(佐倉市)	6年度 ~ 継続中	
	2. 水質浄化施設の技術的指導	市町村が設置する水質浄化施設の技術的指導を行う。(柏市若柴浄化施設のBOD、りん同時除去)	10年度 ~ 継続中	
水道水源の水質制御に関する調査研究				
1. ダム湖等の汚濁特性とその水質保全に関する調査研究	御宿ダムにおける無酸素層の消長に関して月2回の調査を行い、取りまとめた。	4年度 ~ 継続中		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
水質保全研究所	東京湾を中心とした海域の水質環境に関する調査研究			
	1. 赤潮発生状況調査	東京湾の赤潮発生頻度を把握するため、赤潮発生状況調査をした。	4年度 ～継続中	
	2. リモートセンシングによる赤潮に関する研究	東京湾岸の6機関が合同して、人工衛星ランドサットの運行日に合わせて、東京湾の水質同日調査を実施した。	4年度 ～継続中	
	3. 東京湾内湾の栄養塩類調査	東京湾内湾の栄養塩類及びクロロフィルa濃度の鉛直分布を経時的に測定し、赤潮発生との関連を解析する。	11年度 ～継続中	東京大学、東京都と共同
	4. 貧酸素水塊調査	東京湾の水質に及ぼす貧酸素水塊(青潮)の影響を把握するため、貧酸素水塊の季節変化、年変化を明らかにするための調査を実施した。	4年度 ～継続中	
	5. 青潮発生時の現場調査	青潮発生時に溶存酸素量、水温等を測定した。	4年度 ～継続中	水質保全課と共同
	6. 行徳内陸性湿地帯再整備事業に係る調査研究	行徳内陸性湿地帯の海域部について水質モニタリング及びD.Oの詳細な三次元分布調査を行った。	9年度 ～継続中	
	7. 東京湾水質データベースの作成	東京都、横浜市、統計数理研究所と共同で公共用水域水質測定結果をデータベース化している。	8年度 ～継続中	
	8. 東京湾の水環境の啓発に関する事業	東京湾視察事業への参加協力及び住民を対象とした環境学習等啓発事業を行った。	4年度 ～継続中	水質保全課と共同
	河川の水環境の管理に関する調査研究			
	1. 河川水質の管理手法に関する調査	県内河川の水質管理手法に関する調査	6年度 ～継続中	
	2. 水質情報の解析に関する研究	水質測定計画の測定データと地理情報、地球観測衛星による情報などを組み合わせたデータベースの整理を行った。また、本県が平成6年度より実施している要監視項目調査等の結果に基づき、ほう素等新規環境基準項目の検出状況をとりとまとめた。	6年度 ～継続中	
	3. 新たな水質指標に関する調査研究	使用量が増えている非イオン海面活性剤について水質指標としての運用性を検討するため、JIS法を改良した方法を用い、河川及び湖沼水について測定した。	6年度 ～継続中	
	内分泌攪乱化学物(環境ホルモン)に関する調査研究(水質汚濁)			
	1. ダイオキシンに関する調査	公共用水域の水質におけるダイオキシン汚染の状況を明らかにするため、廃棄物技術情報センター内の共同利用施設を使用し、4河川、4地点の水質及び底質の分析調査を行った。	11年度 ～継続中	
	2. 内分泌攪乱化学物のモニタリング調査	女性ホルモンの一種である - エストラジオール等及び県内で比較的使用量の多い殺虫剤系の農薬であるメソミル、カルバリルについて分析方法の検討を行った。	9年度 ～継続中	
	化学物質の環境保全対策に関する調査研究(水質汚濁)			
	1. 指定化学物質等の検討調査	県姉ヶ崎沖合の海水と底泥についてトリブチル及びトリフェニルスズ化合物について実態調査を行った。	元年度 ～継続中	環境庁委託事業
	2. 化学物質環境汚染実態追跡調査	環境庁の調査で、全国で最も高濃度を示した4-t-ブチルフェノールに関する調査として汚染源特定のための細密調査を行った。	6年度 ～継続中	
	3. 化学物質の管理に関する調査研究	県内における化学物質に関する各種情報を一元的に管理するため国の環境情報ネットワークに参加し、データベースの作成等を行っている。	4年度 ～継続中	
	水質評価法の開発に関する調査研究(水質汚濁)			
1. 化学物質を指標とした水質評価法の検討	県内の公共用水域測定データについて、5～9年度について取りまとめを行い県内の化学物質の検出傾向を明らかにした。	5年度 ～継続中		
2. 微生物を指標とした水質評価法の検討	化学物質の存在が微生物に与える影響について調査するためミジンコを用い、農薬5種類及び有機塩素系の化学物質5種類の計10種類を対象に毒性試験に関する検討を行った。	4年度 ～継続中		
流域総合管理手法に関する調査研究				
1. 湖沼の水環境保全のための環境容量に関する調査研究	印旛沼・手賀沼の抜本的水質改善を図り、長期的・恒常的に湖沼の水質を管理していくために、土地利用等を勘案した、生物多様性の保全・回復を図ることができる、流域を総合的に管理する手法について検討している。	11年度 ～継続中		
2. コンピュータによる流域情報システムの整備	流域総合管理を支援するために、流域情報を管理、表示・解析できるコンピュータシステムの整備を進めている。	6年度 ～継続中	水質保全課と共同	
3. 湖沼水質保全計画の水質予測モデルに関する調査研究	印旛沼・手賀沼の浄化計画策定を支援するため、第3期湖沼水質保全計画の策定に使用した水質予測モデルを用いて浄化対策の効果を評価するとともに、今後の改良点について検討を行っている。	6年度 ～継続中	水質保全課と共同	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
水質保全研究所	4. 下手賀沼流域の総合管理に関する検討	流域総合管理の事例として、下手賀沼流域を対象とし、流域の現状と今後の課題を明らかにするための検討を行っている。	11年度～継続中	
	水質汚濁機構の解明に関する調査研究			
	1. 北千葉導水事業が手賀沼、利根川へ与える影響	北千葉導水事業による導水が手賀沼へ注水された際に、流れによる水の混合状態や滞留時間の変化が、沼の底質、水質、藻類へ与える影響及び利根川への負荷量の増大と水質に与える影響を調査している。	11年度～継続中	
	2. 湖沼水質と排出負荷量、植物プランクトン発生との関連の解析	排出負荷量、河川水質、植物プランクトン発生、湖沼水質の間の関連を解析することにより、印旛沼・手賀沼の水質汚濁の構造の解明、より有効な浄化対策について検討を行った。	11年度～継続中	
	3. 水質浄化のための水生植物の回復手法に関する検討	これまでに行ってきたオニビシ等印旛沼の水生植物に関する調査研究の結果に基づいて、水草帯の回復による水質浄化効果について検討した。	11年度～継続中	
	水質浄化技術に関する調査研究			
	1. 河川水のりん除去施設の浄化効果に関する調査研究	手賀沼の水質浄化対策の一つとして県土木部により建設が開始されている、河川水のりん除去施設の施設完成後の維持管理、水質浄化効果の把握に役立てるための検討を行っている。	11年度～継続中	
	2. 自然湿地の水質浄化機能に関する調査研究	手賀沼ビオトープにおいて水質調査を行い、湿地の水質浄化機能について検討している。	11年度～継続中	
	地質環境に関する調査研究			
	1. 地盤沈下・地下水位観測井による地下水盆管理の研究	地盤沈下(地層収縮)及び地下水位の変化を知るとともに、地下水盆管理を実施していく上での基礎資料を得るため、各観測井により、地層収縮量と地下水位の常時観測を実施し、それをもとに地下水位年表、地下水位変化図、地層収縮図などを作成した。また、観測井を用いた地下水質のバックグラウンドデータを得るための調査を行った。	46年度～継続中	
	2. 千葉県における近年の地盤沈下・地下水位の変動状況の検討	県内の地盤沈下観測井及び地下水位観測井データをデータベース化し、その解析により、51年～平成10年の地下水位の変動図を作成するとともに、近年の地下水位の変動状況を、人間活動や気象条件との関連等について検討した。さらに関東地方知事会公害対策推進本部地盤沈下部会の作業において関東地下水盆という大きな視点から、千葉県の地下水位変動を経年的に監視する目的で関東地下水盆の地下水頭図を作成した。	59年度～継続中	
	3. 関東ローム台地における降雨量と浸透量の測定	成田市三里塚において、地下水涵養機構と涵養量の評価の基礎資料を得るために、降雨量と浸透量の連続測定を行った。また、常総粘土層を基底とする浅井戸によって宙水の地下水位の観測を行い、関東ローム層の涵養能力について検討した。	54年度～継続中	
	4. 水準測量データベースの作成	水準測量成果を有効に活用するため、既に測量された延べ2,000点以上の水準点について、パーソナルコンピューターによるデータベースを作成し、11年1月1日基準日測定結果を追加更新した。	61年度～継続中	
5. 天然ガス生産と地盤沈下に関する情報処理	天然ガス生産とそれに伴う地盤沈下状況を把握するための関連資料(10年度分の天然ガス生産量・同かん水揚水量・かん水還元量・メッシュ地盤変動量)をデータベースに追加更新した。	52年度～継続中		
6. 水理地質図の作成	地下水の適正利用を図るための基礎資料として、水理地質図の精度を上げるため、地質調査報告書・地質柱状図の整理を行った。	52年度～継続中		
7. 山砂利採取に伴う地下水枯渇に関する調査研究	君津市南部の大山付近において地下水枯渇に関する調査として、周辺井戸の調査、山砂利採取の開発の歴史資料の収集、透水層区分を明らかにするための周辺地質概略踏査、透水層毎の地下水面図の作成、君津付近の広域的地下水位の変動状況をまとめた。	10年度～継続中	水質保全課と共同。	
8. 湖沼周辺域の湧水と水循環	柏市内に湧水機構解明モデル実験地を設け、降雨量・地下水位・湧水量などの観測を実施した。また、手賀沼周辺の地下水環境に関するデータおよび資料を収集した。	10年度～継続中	水質保全課と共同で実施	
9. 微小地震観測・強震動観測と地震地盤振動特性調査	本県における地震活動と地震地盤振動特性に関する資料収集を目的として、研究所敷地内に設置してある地震計の観測記録の解析を行い、地震回数、震度発生頻度、震度階級等を整理した。また、県下25地点に設置した強震計(国立防災研究所・県総務部・研究室)による強震観測を実施し、観測成果としてとりまとめるとともに、観測記録を解析して表層地質と地震動との関係について検討した。	51年度～継続中		
10. 人工地震による房総半島の基盤構造調査	消防防災課・地震対策課で実施した人工地震及び研究室が独自に観測してきた人工地震の測定結果について技術的検討を加えた。	51年度～継続中		
11. 脈動観測による基盤構造調査	印旛沼周辺地域において脈動観測を実施し、基盤構造の解明を試みた。	10年度～継続中		
12. 常時微動観測による地盤のサイスミックマイクロゾーネーション	地質災害を生じやすい沖積低地・埋立地・造成地において、地質環境破壊防止のためのマイクロゾーニングマップを作成するため、大規模造成地やその周辺地域・過去の液状化発生地点において微動観測を実施し、振動特性の検討を継続した。11年度は、新たに盛土造成地数地域で得られたデータについて、それらの地盤動特性を総合的に検討した。	58年度～継続中		
13. 平野の地下構造探査	松戸市～印西市にかけて反射法地震探査・屈折法地震探査を行い地下構造を解明した。また、微動アレー探査法の有効性を検討した。	10年度～継続中	地震対策課と共同で実施	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
水質保全研究所	地層の液状化現象に関する調査研究			
	1. 地震に伴う地層の液状化・流動化地質調査	地層の液状化・流動化による被害の予測・防止にあたり、液状化メカニズムの解明と予防・防止対策方法の検討を行うための調査を実施した。11年度は千葉県東方沖地震の際液状化・流動化した東京湾埋立地でボーリング資料を収集するとともに、オールコアボーリング、スウェーデン式サウンディング試験などを行い、既存のボーリング資料ではわからなかった人工地層の厚さや地層の種類・地盤改良の状況が明らかとなり、液状化のおきた場所の地質環境を明らかにすることができた。また、地中地震計に連動した間隙水圧計により、地震動が間隙水圧の上昇に与える影響を観測した。	62年度 ～継続中	
	2. 液状化・流動化に関する実験的研究	地層粒子の液状化のし易さについて検討するため、自然粒子および人工粒子で作成した地層について液状化実験を行っている。11年度は、江戸時代の天明の浅間火山噴火などにより、関東平野の沖積層中にしばしば含まれる軽石が、砂層中に混入したときの液状化強度の低下について検討した。振動三軸試験の結果、八戸軽石が10%混入するだけで液状化強度が半減する。すなわち、普通の砂層に比べて、半分の地震荷重で液状化してしまうことが明らかとなった	62年度 ～継続中	
	地質汚染に関する調査研究			
	1. 千葉県有吉・南生実地区の六価クロム地質汚染に関する調査研究	汚染源の除去対策を実施した有吉地区において、その効果を監視するための汚染現場の地下水分布を継続的に測定した。また、汚染地下水汲み上げ処理システムの稼働状況についても定期的に監視を行った。	61年度 ～継続中	
	2. 有機塩素化合物による地質汚染調査	市町村が実施している約40か所の地層汚染・地下水汚染現場において、研究室で確立したきた地層汚染の調査・対策法をもとに、技術面の援助・協力を行った。さらに、市町村や保健所の職員を対象に、地層汚染・地下水汚染の技術研修会を実施した。	60年度 ～継続中	
	地質環境情報整理事業			
	房総半島の地質年代の測定	房総半島の地質年代資料の収集を行った。また、地質年代測定のための地質資料の検討を行った。	61年度 ～継続中	
	強震動に伴う地質環境への影響の予測手法確立のための調査研究			
	強震動に伴う地質環境への影響の予測手法確立のための調査研究	震動の強さやゆれ方の分布や、急激で厳しい地盤沈下を伴う液状化などの地震時の地質環境の動的変化を迅速に把握するための手法の開発を進めた。	8年度 ～継続中	
活断層の分布と評価方法に関する調査研究	県土は、関東地方の中でも基盤の上に堆積物が厚く堆積しているという地質的特徴があることから、その地質環境に適した活断層調査手法の開発を図る目的で、活断層が存在する可能性のある地域について、既存の資料の収集及び地質学的な手法による調査を行い活断層調査手法の検討を行った。延命寺断層での調査の結果、約6千年前の縄文海進の地層の連続性を検討することによって、活構造を三次元的に把握できることが明らかとなった。	8年度 ～継続中		
残土石埋立地及び廃棄物処分場の地質汚染と防災に関する調査研究	残土石埋立地からの地質汚染を防ぐため、適正立地の方法を検討し、また、残土石埋立地内の汚染物質の埋没深度などの調査方法を検討する目的で、残土石埋立地の地質環境的検討、埋立地内の堆積機構と物質同定法、汚染残土石の処理・浄化方法及び処分場の地質汚染監視方法などを検討した。	残土石埋立地の地質汚染と防災に関する調査研究		
廃棄物情報センター	減量化・再資源化施策に関する調査研究			
	廃家電の処理状況実態調査	消費者が家電製品のリサイクル費用を負担し、家電メーカーが家電製品の再商品化の義務を負う通称「家電リサイクル法」の13年度本格施行を前に、市町村における廃家電製品の処理状況と事業者の取組状況を調査するとともに、法施行後の課題について検討した。	10年度 ～継続中	
	産業廃棄物多量排出事業場減量化・再資源化推進手法検討調査	産業廃棄物の減量化・再資源化を推進するため、発生量の約60%を占める多量排出事業場のうち、その減量化・再資源化の水準が一定のレベルに達していない業種を対象に問題点を抽出し、取組を促進する手法を検討した。	8年度 ～継続中	
	行政支援に関する業務			
	廃棄物情報技術研修の開催	一般廃棄物処理行政の推進にあたり、市町村等の廃棄物関連部局の職員に必要とされる知識の習得を図り、業務の円滑に資することを目的として、「廃棄物情報技術研修」(参加者82名)を開催した。	8年度 ～継続中	
	廃棄物情報バンク管理運営事業			
	廃棄物情報バンク管理運営事業	廃棄物に関する情報の受発信、一元的な管理及び環境学習機能の充実を目的として、10年6月からインターネット上に開設した「廃棄物情報バンク」の管理運営を行った。11年度のホームページへのアクセス数は13,819件であった。	10年度 ～継続中	
	研究会等運営事業			
廃棄物情報バンク運営事業研究グループ	10年6月から運用を始めた廃棄物情報バンクホームページの効果的な運用を図り、また、コンテンツの充実を図るため廃棄物情報バンクの運営について検討を行った	10年度 ～継続中		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
廃棄物情報技術センター	減量化・再資源化技術に関する調査研究			
	汚泥・焼却灰に関する調査研究	一般廃棄物の焼却灰を熔融スラグ化することにより、埋立処分せずに土木建築資材として活用することを目的とした調査研究を進めている。平成10年度から県と1清掃組合、4民間会社と共同研究グループを組織し、今年度は3種の熔融スラグを用いてレディミクストコンクリート用細骨材としての適用性を検討した。	10年度 ～継続中	
	廃プラスチック類に関する調査研究	一般廃棄物中の廃プラスチックの形態及び材質について調査研究している。11年度はプラスチック類の材質分析法の中で溶媒分画法について検討した。	6年度 ～継続中	
	粗大ごみ等不燃残渣に関する調査研究	粗大ごみ処理施設で破碎・選別された際に生じる不燃残渣についてごみ質分析を行い、最終処分以外の処理方法を探る際の基礎資料としている。11年度は破碎施設において、投入時にごみ性状の異なる不燃物の残渣組成を調査した。	8年度 ～継続中	
	適正処理技術に関する調査研究			
	特別管理廃棄物に関する調査研究	特別管理廃棄物の無害化処理方法について調査研究している。現在、焼却飛灰の脱塩素技術を課題とし、11年度は加熱処理前の重金属溶出試験及び含有試験を実施した。	6年度 ～継続中	
	最終処分場の適正管理に関する調査研究	最終処分場の信頼性を高めること、閉鎖にいたる管理の適正手法を検討する目的で埋立物の安定化・安全化度を調査している。11年度は1一般廃棄物最終処分場についてオールコアボーリングを実施し、埋立物の性状分析を行うと共に、浸出水の水質分析を行い埋立物との関連を解析した。	6年度 ～継続中	
	最終処分場の日常管理手法に関する調査研究	最終処分場の日常管理手法を検討する目的で、最終処分場の浸出水と遮水工下の地下水について、電気伝導率を指標とする管理手法の検討を行っている。11年度は1最終処分場について定期的なモニタリングを行った。	9年度 ～継続中	
	化学物質による環境負荷の調査研究			
	化学物質による環境負荷に関する調査研究	最終処分場及び中間処理施設からの化学物質による環境負荷を把握し、化学物質対策の基礎資料とする。11年度はプラスチック可塑剤について焼却灰、飛灰の溶出試験を実施し、また、処分場埋立物に含まれるビスフェノールAを調査した。	6年度 ～継続中	
	ダイオキシン類に関する調査研究	平成11年4月に「千葉県ダイオキシン類等分析施設」が運用開始された。センターは廃棄物処理施設を有する市町村等と共同して、施設排出量と周辺環境試料中濃度を調査し、環境影響を総合的に解析する。11年度は3処理施設及び最終処分場及び周辺環境のダイオキシン類存在量を調査した。また、最終処分場埋立物の深度別存在量についても調査した。更に、一般廃棄物処理施設のダイオキシン類データの総合管理システムの構築手法を検討した。	10年度 ～継続中	
	行政支援等に関する事業			
	最終処分場の維持管理及び閉鎖に関する技術的支援	14市町村・組合の最終処分場に関し、閉鎖に関する技術的支援を行った。7市町村・組合の最終処分場に関し、維持管理に関する技術的支援を行った。	6年度 ～継続中	
	最終処分場の適正管理に関する行政支援	産業廃棄物不適正処理に関して調査方法を含めた技術的支援を行っている。11年度は5件の産業廃棄物等不適正処理に関し、技術的支援を行った。	6年度 ～継続中	
	学習施設運営事業	廃棄物に関する情報提供・啓発のための学習施設の活用を推進した結果、平成11年度は、4,413名の利用者を受け入れた。また、団体利用者に対しては、研修施設を活用し、30分カレッジを行うとともに、ビデオによる環境学習を行い、廃棄物に対する一層の理解を図った。	6年度 ～継続中	
	情報提供事業			
	WITセンターニュースの発行	先進事例の紹介等の廃棄物に関する情報提供により廃棄物の減量化・再資源化の促進を図るため、センターの情報機関誌として、年1回(6月)発行した。	6年度 ～継続中	
	啓発用冊子の発行	わかりやすいごみ白書・ごみ問題の入門書として、廃棄物の処理システムと現況、リサイクルの仕組み等を簡単に説明した「ゴミとリサイクル'2000」を発行した。	6年度 ～継続中	
	情報の収集・整備	廃棄物関連の図書やビデオ、環境白書等を収集・整理し、情報の整備を図った。	6年度 ～継続中	
	廃棄物情報技術講演会の開催	廃棄物に携わる関係者が果たすべき役割、課題について、共通の理解、認識を得るため、「廃棄物情報技術講演会」を開催した。(参加者：158名)	6年度 ～継続中	
啓発事業				
環境月間関連行事	リサイクル製品の展示や大クイズラリーを通じ、ごみ問題を考えてもらうことを目的に「エコ・パーク'99」を実施した(参加者：100名)。また、環境月間中の一週間、研究室の一般公開も併せて実施した。	7年度 ～継続中		
夏休み親子リサイクル工作教室	紙バックや竹の端材を使った工作を通して、物の大切さやリサイクルを体験してもらうことを目的として、「夏休み親子リサイクル工作教室」を実施した。(参加者：子供51名、保護者：36名、計87名)	6年度 ～継続中		

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
廃棄物情報技術センター	リサイクル・カレッジ	一般県民を対象にごみ問題を考え、学ぶことができる機会を提供することを目的として、公開講座「リサイクル・カレッジ」を実施した。 (受講者：93名)	6年度 ～継続中	
	市町村啓発活動等の支援	県民にごみ問題に触れる機会をより多く提供するため市町村の啓発活動や学校教育に対し情報の提供やパネル・ビデオの貸出、講師派遣等を実施した。(貸出回数：パネル20回、ビデオ19回、講師派遣：18回)	8年度 ～継続中	
	関連行事への参画	センター以外の各主体において実施されるごみ問題に関する啓発行事等に参画した。(参画数：6行事)	7年度 ～継続中	
工業試験場	チタンキレートによる二酸化チタン光触媒の開発と環境浄化への応用	光触媒作用がある二酸化チタンを環境浄化に利用するため、配位子の異なるチタンキレート剤を用いてディップコーティング・熱分解法により、二酸化チタン薄膜をガラス基板上に作製し、有機廃液に対する光触媒の酸化分解性能について研究した。	11年度 ～13年度	
	生分解プラスチックのフィールドテスト	工業系公設研究機関で構成する全国規模の生分解プラスチックのフィールドテストに参画し、共通試料の生分解フィルムとダンベル試験片を土壌に埋設し、一定期間毎に取り出し、重量測定、強度試験、赤外分析等を行いその変化を調べた。	11年度 ～13年度	56 公設研究機関と共同研究
	廃棄食用油脂の再利用化に関する研究	廃棄食用油脂を再び食用油脂として利用したり、燃料や洗剤等に有効利用する際の前処理法を確立するため、各種高分子膜(多孔質膜、非多孔質膜)や吸着剤を用いた処理を行い、処理油の物理化学的特性を把握し、改質効果を検討した。	11年度 ～13年度	農林水産省食品総合研究所と共同研究
農業試験場	水質に起因する農作物被害の実態解明と対策(水環境)	農業用水として利用されている県内40地点の地下水及び手賀沼、印旛沼の2湖沼を対象に水質診断を行い、農作物に及ぼす影響程度の予測と生育障害回避のための基礎データを得た。	8年度 ～継続中	
	水田耕地が持つ公益的機能の評価(水環境)	常習的汚濁水かんがい水田地帯における水田の水質浄化機能を定量的に評価するために、全窒素濃度が0～22mg/L、COD濃度が3～32mg/Lの汚濁水をかんがいのする印旛沼流域の大区画水田で調査を行った。	8年度 ～継続中	
	畑耕地における農薬の動態把握(地質環境)	畑耕地に施用された農薬の降雨による鉛直浸透状況を把握するため、黒ボク土畑圃場の地表下1m、2m、3.7mから採水できる自然土壌構造型浸透水採取装置を用い、地上部に散布した各種農薬の動態を調査した。	7年度 ～継続中	
	土壌汚染概況調査(地質環境)	平成11年度から定点を見直し、県下全域に93ヶ所の調査定点を設置した。平成11年度は安房・夷隅・君津支庁管内の水田10地点、普通畑8地点、樹園地4地点及び施設6地点の計28地点の定点ほ場における土壌、作物及びかんがいの水の重金属含量を調査した結果、土壌汚染防止法の基準値を超える値はみられなかった。	46年度 ～継続中	
畜産センター	効率的堆肥化技術に関する研究(廃棄物)	堆肥化施設の効率的な稼働と問題点の抽出及びその改善を図るため、県下の堆肥化施設の運転稼働状態の実態と堆肥の成分分析等を行った	8年度 ～12年度	
	畜産経営における環境投資の実態把握と分析	養鶏・養豚・酪農経営における畜産環境関連機械施設保有及び投資額・ふん尿処理状況・処理経費の実態を把握し、畜産環境問題防止のための投資可能額・処理経費をシミュレーション分析した。	8年度 ～12年度	
	精密ろ過膜利用による畜舎廃水処理技術の開発(水質汚濁)	従来の活性汚泥法と膜分離法を組み合わせた方法について、処理能力、維持管理方法、経済性等を検討した。	9年度 ～11年度	
	環境にやさしい養鶏技術の検討(廃棄物)	養鶏生産におけるふん中のリン量をできるだけ低減させ、環境への負荷量を抑えるため、フィターゼ等の消化酵素を用いて飼料消化性の改善を検討した	9年度 ～12年度	
	畜舎汚水の高度処理技術の開発研究(水質汚濁)	家畜尿汚水の浄化処理過程で、汚水中の窒素濃度が高いことなどが、処理過程にどのような影響を及ぼすのか調査を行った。	9年度 ～13年度	
	家畜尿汚水の液肥化による資源循環利用システムの研究	耕種農家との連携による家畜尿汚水の有効利用を図るため、県下で尿汚水を液肥化処理し利用促進を実践している農家の実態を調査した。	11年度 ～14年度	
	環境に配慮した高泌乳牛のための飼養管理技術	高消化性飼料等の有効利用や飼料中栄養水準の適正化等により効率的な生乳生産を図るとともに、ふん尿中への余剰窒素排泄量の低減化を図るための飼養管理技術について検討する。	12年度 ～14年度	
ふん中の窒素低減のための飼料給与と技術の検討	豚ふん尿から排泄される環境負荷物質の窒素排泄量低減のための飼養管理技術について検討する。	12年度 ～14年度		
林業試験場	環境汚染が森林生態系に及ぼす影響把握と樹勢回復技術の確立(自然環境・大気環境)	環境汚染の一つである酸性雨が森林生態系に及ぼす影響を把握するため、山武町、千葉市、市原市の固定調査地において、林外雨、林内雨および樹幹流の成分分析及びスギの生育調査を実施する。	3年度 ～継続中	
	酸性雨等森林衰退モニタリング調査(第 期)(自然環境・大気環境)	酸性雨による森林衰退の実態を把握するため、全国規模でモニタリング調査が実施されており、本県では八日市場、東金、茂原および鴨川圏内の固定調査地において、スギの成長量、衰退度調査と雨水、土壌試料を採取する。	12年度 ～16年度	
	乾性降下物の森林への影響調査(自然環境・大気環境)	乾性降下物の森林への影響を評価するため、サンブスギの樹冠に付着した乾性降下物量の推定と樹木の成長回復の可能性について散水法により実施する。	9年度 ～13年度	
内水面水産試験場	内水面漁場実態調査	印旛沼・手賀沼における漁業対象生物の生息状況を把握するため定点をもうけ魚類相の調査を実施した。また、これら周辺河川についても同様の調査を実施した。	51年度 ～継続中	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
内水面水産試験場	主要河川魚貝類分布調査	県内主要河川の10河川について毎年2河川ずつ選定し、漁業対象生物の生息状況及び魚類相を把握するための調査を実施した。	4年度 ～継続中	
中 央 博 物 館	地形発達史	・房総の地史 - 夷隅川上流の河岸段丘の編年 - 夷隅川上流域の河岸段丘面の分布、年代を現地調査により明らかにする。 ・房総の地史 - 養老川右岸の更新世後期の河岸段丘面の編年 - 地形面の分類やテクノロジーの手法を用いて養老川右岸の更新世段丘面の編年を行う。	11年度 ～12年度	
	堆積相・古生物相変遷	房総半島の地形を形成する深海から浅海の堆積物と古生物の特徴を明らかにし、氷期、間氷期の海面変動との関連を検証する。 ・房総の地史 - 古東京湾南端の堆積相の変遷 - 地形面の分類やテクノロジーの手法を用いて養老川右岸の更新世段丘面の編年を行う。 ・房総の地史 - 上総層群と下総層群を中心とした房総半島における軟体動物化石の分布調査と採集 - 化石山地を調査し、収蔵資料として価値のある標本を採集する。 ・房総の地史 - 上総層群と下総層群を中心とした房総半島における脊椎動物化石の分布調査と採集 - 脊椎動物化石の分布調査と収集を行い、収蔵・展示資料とする。 ・房総の新生代無脊椎動物化石に関する研究 - 新生代無脊椎動物化石の動物相の調査及び産状に基づく研究。 ・縄文時代以降の植生変遷 - 植物珪酸体化石を用いて縄文時代以降の下総の古植生を明らかにする。 ・房総の縄文貝塚産動物相の復元 - 縄文時代房総の狩猟・漁獲研究のための貝塚産動物相復元。 ・房総の植生変遷と環境変動 - 房総半島における長期間の植生変遷と環境変動を花粉分析に基づいて調べる。 ・下総地方西部における景観構造 - 明治10年代の土地利用より - 明治10年代の下総台地と武蔵野台地の土地利用の比較により、下総地方西部の土地利用の特徴を示す。	11年度 ～12年度	
	火成活動史及び地質構造発達史	房総半島に見られる火成岩の性質と時代に伴う変化を調べ、その由来を明らかにする。 ・房総の地史 - 火成活動史および地質構造発達史 - 嶺岡帯北縁部の地質構造4(鴨川市東部地域) - 凝灰岩鍵層の精密な対比を行い、地質構造を明らかにする。 ・市原市大福山地域の地質学的研究 - 大福山周辺の地質構造発達史を明らかにする。	11年度 ～12年度	
	維管束植物誌	千葉県内に分布する維管束植物の目録を作成、分布調査、証拠標本の作製を行なう。 ・清和県民の森林域におけるバイオロジカルフロラデータベースの作成 - 分館予定地周辺において、維管束植物の分布、フェノロジー等を調べデータベース化する。 ・千葉県の維管束植物 - 房総半島に群生する維管束植物の分類学的研究を行う。 ・維管束植物誌 - 地方植物誌の証拠標本に基づく採集強度の研究 - 収蔵庫に保管されている市原市・佐倉市の標本を基に採集強度と種数の関係を調べる。 ・千葉県に自生する針葉樹の分類と分布 - 房総における針葉樹の分布を調査する。併せて化石針葉樹を調べ、分布の変遷を推定する。 ・房総を北限とする照葉樹林床草本のフェノロジー - 千葉県の照葉樹林に生える草木について、開葉・落葉・開花・結実などの季節的成長過程を明らかにする。	11年度 ～12年度	
	蘇苔類誌	千葉県のコケ植物の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・蘇苔類誌：房総丘陵の蘇苔類 - 房総半島南部に産する蘇苔類を調査し、その特性を明らかにする。 ・農村・都市域の蘇苔類のフロラと生態 - 都市化地域から農村地域にかけて蘇苔類のフロラと生態を調査し、都市化と蘇苔類への影響を明らかにする。	11年度 ～12年度	
	海藻誌	千葉県沿岸の海藻の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・海藻誌：房総半島産紅藻テングサ属の分類学的研究3 - 房総の土壌性子の菌類及び不完全菌類の分類・生態学的研究を行うテングサ属の標本群と岡本金太郎(北大)コレクションを比較検討する。	11年度 ～12年度	
	菌類誌	千葉県及び周辺地域のキノコ、カビ、地衣類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総の微小菌類の研究、房総の土壌性子の菌類、不完全菌類の研究(房総の自然誌) - 房総の土壌性子の菌類及び不完全菌類の分類・生態学的研究を行う。 ・担子菌類誌：房総半島に残存するモミ属と共生する菌根菌の研究(その3) - 房総半島のモミ属と共生する特徴的な菌類について引き続き調査を行う。	11年度 ～12年度	
	地衣類誌	千葉県及び周辺地域の地衣類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・地衣類誌 - 主として県南部を対象に調査を行い、収集した資料の検討を行う。	11年度 ～12年度	

研究機関名	研究課題	概要	研究期間	備考
中央博物館	魚類誌	千葉県沿岸及び周辺海域に棲息する魚類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総の魚類相に関する研究 - 房総半島の沿岸域に出現する魚類について継続調査する。 ・魚類誌：東京海底谷におけるミツクリザメの自然誌 - 東京海底谷でとれたミツクリザメの試料をもとにその生活史・食性等の生態を明らかにする。	11年度 ～ 12年度	
	貝類誌	・千葉県の沿岸及び周辺海域に棲息する貝類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総の貝類相 - 房総の貝類の歴史を検証しつつ、南房総に棲息している貝類についてその状況を確認する。	11年度 ～ 12年度	
	甲殻類誌	千葉県沿岸及び周辺海域に棲息する甲殻類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・甲殻類誌：千葉県の海産甲殻類相：房総半島産標本を含む西太平洋域のヤドカリ類の分類学的研究 - 房総半島及びその西太平洋海域のヤドカリ類について分類学的見地より調査する。 ・甲殻類誌：房総半島産十脚甲殻類の分類学的研究：エビジャコ科 - 房総半島に生息する十脚類甲殻類において分類学的立場よりエビジャコ相を明らかにする。	11年度 ～ 12年度	
	昆虫誌	千葉県内に棲息する昆虫の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総の昆虫相に関する研究 - 千葉県に生息するヒメハナカミキリ類の由来について研究する。 ・昆虫誌：印旛沼およびその周辺のハチ類のファウナ調査 - 北総地域のハチ類の種類相を明らかにするため、印旛沼及びその周辺でハチ類の採集を行う。 ・昆虫誌：君津市高宕山およびその周辺の甲虫 - 愛宕山の西斜面及び北斜面を中心に甲虫の採集を行い、その甲虫相を解明する。	11年度 ～ 12年度	
	多足類誌	千葉県内に棲息する多足類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・土壌動物誌：千葉県産土壌動物の採集記録の文献調査 - これまでに千葉県から報告されている土壌動物の採集記録を文献調査によりまとめる。	11年度 ～ 12年度	
	哺乳類誌	千葉県内に棲息する哺乳類の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・房総半島のニホンジカの生息密度動態、栄養状態、繁殖状態 - 房総半島に生息するニホンジカの生息密度動態、栄養状態、繁殖状態を明らかにする。 ・房総の哺乳類誌 - 房総半島に生息する哺乳類相を記録する。	11年度 ～ 12年度	
	淡水生物誌	千葉県内に棲息する淡水生物の目録作成、分布状況、証拠標本の作製を行う。 ・原生動物の増殖におよぼす環境因子の影響 - 原生動物の増殖特性が温度・pH・塩濃度など各種環境要因によってどのような影響をうけるのか明らかにする。 ・水辺の環境構造と水生昆虫の分布 - 水辺の環境構造の多様性と生物相との関係を明らかにする。	11年度 ～ 12年度	
	環境科学総合研究	・中央博の多方面にわたる専門家の能力を総合して、大都市とその周辺域の環境問題を総合的に研究する。 ・房総の音環境 - 房総の自然環境の構造と変化を聴覚的に記録し記載する。 ・房総の鳥類誌 - 房総各地の鳥類について標本を収集し、鳥類相を記録する。 ・白子町の海浜植物の保護増殖 - 白子町の砂浜にある車両の進入を防止した保護区域内の植生の変化を調べる。	11年度 ～ 12年度	
	生態圏総合研究	・照葉樹林のコピー移植による自然復元に関する研究 - 照葉樹林のコピー移植後の群落構造の動態を調査し、この手法の自然復元への効果及び具体的対策を検討する。 ・初期遷移における植物の種特性に関する研究 - 砂土・赤土・黒土・と土壌条件の異なる基質での初期遷移の動態から主な構成種の生態的特徴を解析・研究する。 ・生態圏における植生の変遷 - 生態圏につくられた植生のフロラを記録する。 ・クロナガアリの個体群生態 - 生態圏に生息しているクロナガアリの個体群動態の特性を明らかにする。 ・千葉県における照葉樹林を中心とする森林の分布と構造に関する研究 - 県内に残存する自然性の高い森林について、分布・種組成や構造上の特性について明らかにする。 ・房総の景観構造 - 自然と人間の相互作用により成立してきた千葉県の景観の構造を解析し、その維持要因を明らかにする。	11年度 ～ 12年度	

(2) 環境関係各種機関設置状況
ア 諮問機関等

種類	名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
諮 問 機 関	千葉県地盤沈下対策 専門委員会	45. 1. 1	千葉県地盤沈下対策 専門委員会設置要綱	県における地盤沈下の原因を究明し、沈下の防止対策に資する。	学識経験者 7名 (8名)
	千葉県自然環境保全 審議会	48. 4. 12	自然環境保全体法	関係法令により権限に属された事項を調査審議するほか、知事の諮問 に応じ自然環境の保全に関する重要事項を調査審議する。	住民代表者 18名 学識経験者 13名 関係行政機関の職員 4名 県の職員 5名
	千葉県大気環境対策 専門委員会	8. 3. 22	千葉県大気汚染対策 専門委員会設置要綱	県における大気環境保全対策について専門的事項を検討する。	学識経験者 12名
	千葉県環境影響評価 委員会	11. 4. 30	千葉県行政組織条例	千葉県環境影響評価条例に規定する事項その他環境影響評価に関し知 事が必要と認める事項について調査審議し、これに関し必要と認める 事項を知事に答申する。	学識経験者 19名 (20名)
	景観等評価専門委員 会	2. 9. 1	千葉県自然公園等 における建築物建設に 係る指導要綱	自然公園等における建築物建設に係る指導要綱等に基づき、景観等影響 評価に関し、知事に諮問に応じ意見を述べるほか、景観等影響評価に係 る技術的な事項及び知事が必要と認める事項を調査審議する。	学識経験者 6名 (10名)
	環境調査評価専門委員 会	9. 10. 1	千葉県自然公園特別 地域における大規模 な開発行為に係る指 導要綱	自然公園特別地域における大規模な開発行為に係る環境等調査に関し 意見を述べるほか、環境調査評価に関する技術的な事項を調査審議す る。	学識経験者 6名 (10名)
	千葉県自動車排出 素酸化物総量削減計 画策定審議会	5. 2. 18	自動車NOx法	自動車NOx削減に基づく特定地域に係る自動車排出素酸化物総量 削減計画に定められるべき事項について調査審議する。	知事 1名 公安委員会 1名 関係市町 18名 関係地方行政機関 (国) 5名
	千葉県環境審議会	6. 8. 1	環境基本法	県の環境保全に関して基本的事項を調査審議する。	県会議員 5名 学識経験者 13名 事業者の代表者 9名 住民の代表者 9名 特別委員 6名
	千葉県新産業環境保 全対策専門委員会	6. 11. 1	千葉県新産業環境保 全対策専門委員会設 置要綱	千葉県における事業所等で使用する化学物質及びバイオテクノロジー に係る物質等に関する環境保全対策について専門的事項を検討する。 廃棄物処理施設の設置及び維持管理計画に関する事項等について調査 審議する。	学識経験者 7名
	千葉県廃棄物処理施 設設置等専門委員会	10. 6. 17	廃棄物の処理及び清 掃に関する法律	公害紛争処理法に係る紛争及び県公害防止条例による地下水位の著し い低下に係る紛争について、あつせん、調停及び仲裁を行う。	学識経験者 7名
法 務 機 関	千葉県公害審査会	46. 3. 15	公害紛争処理法	本県の環境行政のあり方についての提言を受け、環境行政に反映する。	人格が高潔で識見の 高い者 15名
そ の 他	千葉県環境会議	4. 6. 2	千葉県環境会議設置 運営要綱	環境会議会長の指示に基づき、環境保全のあり方に関する具体的・専 門的事項の検討及び調整を行う。	学識経験者 6名 産業界代表 3名 住民代表 3名
	千葉県環境調整検討 委員会	4. 8. 12	千葉県環境調整検討 委員会設置運営要綱		学識経験者 12名 住民の代表 1名 産業界の代表 1名

(注) 定数と現定数に相違ある場合は()中に定数を示した。

イ 協議・協力機関
(ア) 各県との協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
一都三県公害防止協議会	37. 5. 19	1都3県公害防止協議会規 約	公害防止行政に関する協力関係の確立及び資料・情報の 交換を図る。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川 県
関東地区地盤沈下調査観測 協議会	37. 10. 1	関東地区地盤沈下調査観測 協議会規約	地盤沈下調査を担当する関係機関相互の連絡を密にする。	関係10都県市 国土地理院
全国大気汚染防止連絡協議 会	38. 12. 5	全国大気汚染防止連絡協議 会規約	大気汚染防止に係る行政相互の協力連携体制の確保とそ れに必要な情報交換の円滑化を図る。	47都道府県及び大気汚染防止法政 令市等
全国環境行政協議会	40. 6. 17	全国環境行政協議会規約	都道府県相互の協力関係の増進及び環境行政の進展とそ の確立に資する。	この会の目的に賛同する都道府県 の環境行政関係課長(会員47名) 関係11都県市
関東地方水質汚濁対策連絡 協議会	45. 1. 1	関東地方水質汚濁対策連絡 協議会規約	関東地方の主要河川(利根川、荒川、多摩川等)の水質 の実態把握、汚濁過程を究明し、汚濁防止対策の樹立に 資する。	建設省 水資源開発公団
関東地方知事会関東地方公 害対策推進本部	46. 1. 1	関東地方公害対策推進本部 設置要綱	関東地方の公害に広域的に対処するため、関東地方知事 会に「関東地方公害対策推進本部」を設け、公害の発生 原因を究明し、防除対策等の施策を強力に推進する。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、 埼玉県、東京都、神奈川県、山梨 県、長野県、静岡県
関東甲信越地区産業廃棄物 処理対策連絡協議会	50. 3. 25	関東甲信越地区産業廃棄物 処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡 調整等を行うことにより、産業廃棄物処理対策の円滑な 運営を図る。	関係10都県5市

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
東京湾岸自治体公害対策会議	50. 8. 22	東京湾岸自治体公害対策会議規約	東京湾の水質浄化を図るため、関係自治体が協議し、広域的な施策を推進する。	東京湾岸の1都2県6区15市3町
千葉・茨城大気保全連絡協議会	50. 8. 27	千葉・茨城大気保全連絡協議会規約	大気汚染の状況に係る相互情報交換・調査等を行い、大気保全対策を講じる。	千葉県、茨城県
首都圏自然歩道連絡協議会	53. 9. 8	首都圏自然歩道連絡協議会規約	会員相互の連絡を密にし、首都圏自然歩道の普及啓発活動を行うとともに利用の促進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県
公害防止計画推進協議会	55. 10. 22	公害防止計画推進協議会規約	都道府県が緊密な連携を図り、公害防止に関する協力体制を確立して公害防止事業を推進することにより、地域の環境の改善に資する。	29都道府県
主要都道府県産業廃棄物担当課長会議	55. 11. 25	主要都道府県産業廃棄物担当課長会議会則	産業廃棄物処理対策に関する全国的な共通課題について相互に連絡調整及び調査検討を行うことにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、産業廃棄物行政の発展向上に資する。	関係15都道府県
全国湖沼環境保全対策推進協議会	56. 9. 9	全国湖沼環境保全対策推進協議会規約	湖沼の環境保全対策の推進を図る。	全国47都道府県
関東甲信越静環境美化推進連絡協議会	59. 4. 1	関東甲信越静環境美化推進連絡協議会規約	関東甲信越静11都県の連絡を緊密にし、空き缶等散乱ごみの対策及び環境美化の推進を図る。	千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県
千葉・茨城産業廃棄物連絡会	62. 3. 18	千葉・茨城産業廃棄物連絡会要領	産業廃棄物に係る相互の情報交換等を行い、適正処理を推進する。	千葉県、茨城県
七都県市環境問題対策委員会	元. 11. 16	七都県市首脳会議の下部組織として設置	首都圏環境宣言等を踏まえ快適な地域環境を創造し、このことを通じて地球環境の保全に貢献するため七都県市として共同協調して取り組むべき方策について検討し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市
七都県市廃棄物問題検討委員会	61. 6. 11	七都県市首脳会議の下部組織として設置	資源循環型社会の構築を目指し、七都県市が共同・協調し、広域的な対応が求められる廃棄物処理に関する方策等について検討するとともに、必要な取組を実施し、首脳会議に報告する。	千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市

(イ) 県、市町村等の協議・協力機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
千葉県環境影響促進協議会	37. 6. 5	千葉県環境影響促進協議会会則	廃棄物の処理及び清掃等に関する事業の施策促進を図る。	県、市町村及び一部事務組合
新川汚染防止対策協議会	44. 7. 22	新川汚染防止対策協議会会則	新川及びその支川の水質を保全し、汚染防止を図り、健康な河川、清潔な排水路として復元維持するために必要な対策を協議し、所要事業を施行する。	関係6市町 県 関係団体
印旛沼水質保全協議会	46. 8. 28	印旛沼水質保全協議会会則	印旛沼の水質及び生活環境の保全を図る。	関係16市町村、県、関係団体等
栗山川汚染防止対策協議会	47. 6. 10	栗山川汚染防止対策協議会会則	栗山川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するために必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係9市町村、県、関係団体等
九十九里地域地盤沈下対策協議会	47. 6. 14	九十九里地域地盤沈下対策協議会会則	九十九里地域の地盤沈下に伴う被害を未然に防止し、地域の健全な発展と地域住民の福祉の増進に資する。	県、関係18市町村
千葉県環境行政連絡協議会	47. 8. 2	千葉県環境行政連絡協議会会則	環境行政における県、市町村及び市町村相互の有機的な協調の保持を図るための連絡調整並びに環境担当職員の見識・技術の向上を図る。	県、市町村
夷隅川等浄化対策推進協議会	47. 8. 14	千葉県畜産経営環境保全対策実施方針	各支庁管内を地域として、当該地域内における畜産経営による環境汚染発生状況を的確に把握し、地域及び市町村における畜産経営環境汚染防止計画の作成、苦情等の処理に対する指導助言を行う。	県 市町村 農業協同組合
手賀沼水質浄化対策協議会	48. 9. 26	手賀沼水質浄化対策推進協議会規約	夷隅川等河川に係る企業及び組合等が一体となり、浄化対策を積極的に図るとともに地域住民の生活環境保全に寄与する。	関係6市町 県 関係企業 団体等
真間川をきれいにする協議会	50. 2. 18	手賀沼水質浄化対策協議会会則	手賀沼の水質浄化及び沼周辺の環境保全について必要な対策を協議し、関係地域住民の良好な生活環境を保全する。	県、関係8市町 関係団体
手賀沼浄化事業連絡協議会	53. 6. 7	真間川をきれいにする協議会規約	真間川の水質と環境を保全し、真間川の汚染防止、きれいな川に戻すために必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る。	関係3市町 関係団体
千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会	56. 12. 16	手賀沼の水質浄化に関する協定書	手賀沼の水質浄化を推進するため共同事業を実施する。	県 関係8市町
美しい作田川を守る会	58. 5. 16	千葉県美しいふるさとづくり運動推進協議会設置運営要領	美しいふるさとづくり運動推進要綱に基づき、県民運動を一体的、かつ円滑に推進する。	委員 52名 (県、市町村、各種団体等)
黒部川汚染防止対策協議会	50. 1. 31	美しい作田川を守る会会則	作田川及び支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係5市町 関係団体等
高滝ダム貯水池水質保全対策協議会	60. 4. 1	黒部川汚染防止対策協議会会則	黒部川及びその支川の水質と環境を保全し、汚染防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行う。	関係4町 県 関係団体
一宮川等流域環境保全推進協議会	63. 7. 18	高滝ダム貯水池水質保全対策協議会規約	高滝ダム貯水池の水質保全に関して関係機関が実施する対策の総合的な協議・連絡調整を図り、各種対策の推進に寄与する。	県 関係2市町
	3. 4. 23	一宮川等流域環境保全推進協議会会則	一宮川及び支川の水質と環境を保全し、汚濁防止を図り、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し、所要事業を行うとともに、住民の意識高揚を図る。	関係7市町 県 関係団体等

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
千葉県野生鹿保護管理対策協議会	3. 10. 24	千葉県野生鹿保護管理対策協議会要領	「人間と野生鹿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生鹿の動向及び被害等の諸問題について協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町、関係団体)
生活排水対策推進市町村連絡会議	4. 4. 27	生活排水対策推進市町村連絡会議運営要領	生活排水対策重点地域を有する市町村が生活排水対策推進計画を策定し推進するために必要な県及び市町村の情報交換、流域内市町村の調整を図る。	県 関係市町村
美しい木戸川を守る会	4. 5. 29	美しい木戸川を守る会会則 千葉県野生猿管理対策協議会設置要綱	木戸川及び支川の水質と環境を保全し、清潔な河川として維持するため必要な対策を協議し所要事業を行うとともに住民の意識高揚を図る	関係8市町村 県 関係団体
千葉県野生猿管理対策協議会	4. 11. 11	千葉県野生猿管理対策協議会設置要綱	「人間と野生猿の共存できる社会」を達成することを目的として、野生猿の動向及び被害等の協議を行う。	委員 15名 (県、学識経験者、関係市町、関係団体)
千葉県自動車交通公害対策推進協議会	5. 3. 26	千葉県自動車交通公害対策推進協議会設置要綱	千葉県における自動車交通公害防止計画の推進等について広く意見を聴取する。	県 学識経験者 国の関係機関 市町村代表 関係団体
千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会	6. 3. 25	千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会設置要領	行徳内陸性湿地再整備の諸対策を総合的見地から協議し、再整備の円滑な推進を図る。	委員 11名 (県、学識経験者、自然保護団体、市川市、県)
千葉県ごみ減量化推進県民会議	6. 11. 21	千葉県ごみ減量化推進県民会議設置要綱	製造業者、流通業者、消費者、行政、資源再生業者が一体となって、県民自らが地球環境の保全及び増大する廃棄物の適正処理に対する認識を深め、ごみの減量化や資源の有効利用の促進を図るなど身近な取り組みを通してより快適で住みよい地球環境作りを進めることを目的とする。	県 市・市町村団体 消費者団体 事業者団体 関係団体等
千葉県モーダルシフト推進協議会	7. 7. 28	千葉県モーダルシフト推進協議会会則	物流対策の中心的施策であるモーダルシフトの実施方針の検討を行う。	県 関係市町村 関係団体
千葉県フロン回収処理推進協議会	9. 6. 6	千葉県フロン問題連絡協議会設置要綱	家電製品、自動車用エアコン、冷凍空調機等に使用されているフロンの適正な回収及び処理等の推進を図る。	県 大気汚染防止法政令市 関係団体等
県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡協議会	10. 4. 1	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策連絡協議会設置要綱	県立九十九里自然公園車両乗入れ防止対策の推進を図る。	県関係課長等 8名 関係市町村 13名
千葉県天然ガス自動車普及推進協議会	10. 11. 2	千葉県天然ガス自動車普及推進協議会設置要綱	天然ガス自動車の普及を促進するため、県、市町村、関係団体が連携をとりながら普及方策・計画等を検討し、各種施策を推進する。	県 関係市町村 関係団体

(ウ) 県庁内の協議機関

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
千葉県公害問題協議会	40. 6. 4	千葉県公害問題協議会規則 千葉県産業廃棄物連絡協議会要綱	県における公害に関する事務の総合調整	関係部長 9名 関係課長(所) 29名
千葉県産業廃棄物連絡協議会	45. 12. 17	千葉県家庭雑排水対策協議会設置要綱	産業廃棄物の調査並びに処理計画の確立に関すること。	委員(関係課長) 30名
千葉県家庭雑排水対策協議会	53. 9. 22	合成洗剤対策連絡会運営要領	家庭雑排水による環境汚染を防止し、排水処理に関する計画策定及び事業化を推進する。	委員(関係課長) 17名
合成洗剤対策連絡会	55. 11. 26	楽しいふるさとづくり運動推進連絡協議会設置要領	合成洗剤対策の総合的な推進を図る。	関係課長 28名
美しいふるさとづくり運動推進連絡協議会	58. 4. 1	地下水汚染対策連絡協議会設置要領	美しいふるさとづくり運動を一体的かつ円滑に推進する。	委員(関係部長等) 11名 幹事(関係課長) 16名
地下水汚染対策連絡協議会	59. 11. 22	千葉県産業廃棄物処理施設設置等協議会要領	地下水汚染を防止するため、関係部局相互の連絡調整を図り総合的な対策を推進する。	関係課長 9名
千葉県産業廃棄物処理施設設置等協議会	61. 7. 1	産業廃棄物不法投棄防止対策連絡協議会設置要綱	産業廃棄物処理施設の設置等の計画について適正な指導を期するため、調査審査する。	関係課長等 28名
産業廃棄物不法投棄防止対策連絡協議会	63. 2. 20	千葉県化学物質環境保全対策連絡協議会設置要領	産業廃棄物の不法投棄防止対策に関し関係部局相互の緊密な連絡調整を図り、迅速かつ適切な対策を推進する。	関係課長 22名
千葉県化学物質環境保全対策連絡協議会	元. 5. 20	千葉県地球環境問題連絡協議会設置要綱	化学物質に係る環境問題について、各部局相互の緊密な連絡調整を図り、公害の未然防止と良好な環境の保全のための総合的な対策を協議し、推進する。	委員(関係課長) 14名
千葉県地球環境問題連絡協議会	2. 5. 14	ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡協議会設置要綱	地球的規模の環境問題に対し、県としての取組を検討する。	委員(関係部局長) 15名 幹事(関係課長) 32名
ふるさと千葉アメニティプラン推進連絡協議会	2. 6. 21	千葉県自然公園等における建築物建設に係る指導要綱	ふるさと千葉アメニティプラン推進のための連絡・調整。	関係課長 32名
自然公園等における建築物対策協議会	2. 9. 1	千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会設置要領	千葉県自然公園における建築物建設に係る指導要綱に基づき、事前協議に係る事項の審査及び調整等を行う。	委員(関係課長) 24名
千葉県湖沼水質保全計画等推進連絡協議会	2. 9. 11		湖沼の水質浄化を図るため、湖沼水質保全計画等の策定及び推進を図る。	県関係課長 13名 市町村 19名

名 称	設置年月日	設置の根拠	所 掌 事 務 目 的)	構 成
千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議	3. 8. 30	千葉県バイオテクノロジー環境保全対策連絡会議設置運営要綱	バイオテクノロジーに係る環境問題について、各部署相互の連絡調整を図り、公害未然防止と良好な環境の保全のため総合的な対策を協議し、推進する。	委員（関係課長） 17名
千葉県ヤマビル等被害対策会議	9. 2. 5	千葉県ヤマビル等被害対策会議設置要綱	ヤマビル・マダニ被害の軽減を図るため、県庁関係機関が行う調査研究等を効果的に進めるとともに、駆除実行体制の整備を図ることを目的として必要な協議を行う。	委員（関係課長） 18名
千葉県酸性雨等対策検討会議	5. 1. 14	千葉県酸性雨等対策検討会議設置要綱	酸性雨や乾性降下物による影響が将来懸念されることから、県が取り組むべき酸性雨に関する各種調査及び施策を検討する。	委員 16名(関係課(室、所、場) 長)
千葉県環境学習推進連絡会議	5. 1. 18	千葉県環境学習推進連絡会議設置要綱	千葉県における環境学習施策を総合的かつ効果的に推進する。	関係課長、室長 23名
県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会	6. 1. 26	県行政機関等廃棄物減量化・再資源化推進協議会設置要綱	県行政機関等の事務・事業に係る廃棄物の発生抑制、再利用及び資源化並びに再生品の利用推進について協議する。	委員（庁内課・室長） 63名
ダイオキシン類等問題連絡会議	9. 6. 9	ダイオキシン類等問題連絡会議設置要綱	ダイオキシン類等及び環境ホルモンに係る情報交換と施策の検討を行う	関係課長 27名